

今日のキーワード 「G7首脳会議」(タオルミナ・サミット)

「G7首脳会議」は、主要先進国の首脳が集まって、金融や世界経済に関して現状認識を共有化し、将来に向けた取り組みについて確認する会合です。G7とは、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の7カ国のことです。今回は5月26～27日の日程で、イタリア・シチリア島のタオルミナで開催されました。フランス、イタリア、英国、米国の首脳4人が新顔で、特に“米国第一”を主張する米国の姿勢に注目が集まりました。

ポイント1

貿易問題は「保護主義と闘う」で決着

「不公正な貿易慣行に断固たる立場をとる」との表現も併記

- 「G7首脳会議」(タオルミナ・サミット) は27日、首脳宣言を採択して閉幕しました。首脳宣言は、焦点の貿易問題について「保護主義と闘う」の表現が盛り込まれる一方、「不公正な貿易慣行に断固たる立場をとる」との米国の主張も盛り込まれました。従来、首脳宣言では保護主義に反対する表現が毎年明記されており、米国は当初これに難色を示しましたが、米国にも配慮する表現を入れることで決着した模様です。

ポイント2

パリ協定は米国抜き

北朝鮮問題は共有

- 気候変動問題では、日欧が地球温暖化対策の国際枠組みである“パリ協定”に残留するよう米国に迫りましたが、同協定の離脱を検討する米国は応じず、合意に至りませんでした。このため、米国を除く6カ国が同協定を迅速に実施することを再確認しました。
- 北朝鮮問題については「国際的課題の最優先事項で、核・ミサイル問題は新たな段階の脅威」との認識を共有しました。北朝鮮に核・ミサイル計画を完全に放棄するよう要求するとししました。

G7首脳宣言のポイント

- ・不公正な貿易慣行に断固たる立場をとりつつ、開かれた市場を維持し、保護主義と闘う。
- ・パリ協定は米国を除く6カ国が早期履行を再確認。
- ・北朝鮮の核・ミサイル問題は新たな段階の脅威。核・ミサイル計画の完全放棄を要求。
- ・ロシアによるクリミア半島の編入を改めて非難。
- ・世界経済の成長は緩やかで、リスクは下方にあり、財政・金融・構造政策を総合的に用いることを再確認。

(出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

主要課題はG20に先送り

- 「G7首脳会議」は北朝鮮問題などで協調を示したものの、“米国第一主義”を掲げるトランプ米大統領の登場で、通商政策や地球温暖化対策を巡り、特に米国と欧州の溝が浮き彫りになりました。地球温暖化対策など主要課題が懸案として残り、7月にドイツのハンブルクで開催される主要20カ国・地域(G20)首脳会議に先送りされた形となりました。中国やロシア、新興国が加わるG20首脳会議は参加国の立場の違いが複雑であり、一段と議論の集約が難しいと見られ、注目されます。

ここも チェック!

2017年4月11日 「米中首脳会談と米軍のシリア攻撃」(グローバル)

2017年3月22日 「G20財務相・中央銀行総裁会議」(グローバル)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。